

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,937,168	15,544,116	28,042,469
経常利益 (千円)	368,744	210,927	765,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,458	130,187	489,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,528	139,435	508,171
純資産額 (千円)	5,033,691	6,573,529	6,558,898
総資産額 (千円)	13,721,513	15,864,619	16,678,633
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.74	17.77	78.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.13	17.68	77.26
自己資本比率 (%)	36.6	41.4	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,720	7,631	1,293,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,860	999,107	632,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,636	704,613	2,160,731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,723,177	3,680,873	5,376,962

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.97	8.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等により、企業業績が緩やかに回復し、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が見られるものの、中国をはじめとする海外景気の下振れ懸念、円安による物価の高騰、個人消費の停滞など企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心への関心」、「節約志向」が続く中、原材料・資材価格の高騰、人手不足やそれに伴う労働コストの上昇なども加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループが長年取り組んでおります青果物の機能性研究の成果を活かしたメニュー提案等を積極的に実施したことに加え、定期的にお客様・取引先等を招いた勉強会を開催したこと、またフードディフェンスを含めた食品安全確保・リスク管理体制、徹底した温度管理体制及び最新の生産設備等を高くご評価いただいたことなどにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が計画以上に進展いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,544百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

利益につきましては、長雨による日照不足や低温等の天候不順、9月の台風や関東・東北地区の豪雨の影響による野菜の調達価格の高騰、品質悪化に伴う作業効率の低下及びロスの発生に加え、大阪デリカフーズ株式会社奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、営業利益207百万円（前年同四半期比40.7%減）、経常利益210百万円（前年同四半期比42.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益130百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 関東地区

当セグメントの売上高は、積極的なメニュー提案及び産地提案を実施したことに加え、東京第一・第二F Sセンターにおける最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を多くのお客様に高くご評価いただけたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展し、10,117百万円と前年同四半期と比べ1,329百万円（15.1%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、長雨による日照不足や低温等の天候不順、9月の台風や関東・東北地区の豪雨による野菜の調達価格の高騰、品質悪化に伴う作業効率の低下及びロスの発生による影響が大きく、在庫管理の徹底、燃料費の削減及びゴミの減量処理装置の導入等のコスト削減に努めましたが、162百万円と前年同四半期と比べ23百万円（12.6%）の減益となりました。

#### 東海地区

当セグメントの売上高は、お客様への情報提供や本部・店舗巡回の強化等の積極的な営業活動を実施したこと等により、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展し、2,531百万円と前年同四半期と比べ184百万円（7.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、長雨による日照不足や低温等の天候不順、9月の台風による野菜の調達価格の高騰、品質悪化に伴う作業効率の低下及びロスの発生による影響が大きく、物流体制の整備による物流コストの削減、人件費等の削減に努めましたが、39百万円と前年同四半期と比べ11百万円（22.9%）の減益となりました。

#### 近畿地区

当セグメントの売上高は、積極的な営業活動を実施したことによる事業給食分野等の新規顧客の獲得に加え、平成27年4月に開設した奈良F Sセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等をお客様に高くご評価いただき順調に稼働率が上昇していること等により、2,885百万円と前年同四半期と比べ94百万円(3.4%)の増収となりました。セグメント損失(経常損失)は、長雨による日照不足や低温等の天候不順、9月の台風による野菜の調達価格の高騰、品質悪化に伴う作業効率の低下及びロスの発生に加え、奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、25百万円(前年同四半期は119百万円のセグメント利益)となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、392百万円と前年同四半期と比べ52百万円(15.4%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、152百万円と前年同四半期と比べ43百万円(39.8%)の増益となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は、96百万円と前年同四半期と比べ6百万円(7.7%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、7百万円(前年同四半期は3百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、7,794百万円となりました。これは、主として売掛金が182百万円増加した一方、現金及び預金が1,723百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、8,070百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が518百万円、機械装置及び運搬具が101百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、15,864百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、4,137百万円となりました。これは、主として買掛金が143百万円増加した一方、短期借入金が230百万円、未払消費税等が224百万円、未払法人税等が159百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、5,153百万円となりました。これは、主として長期借入金が380百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、9,291百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、6,573百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が9百万円、利益剰余金が5百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,696百万円減少し3,680百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益206百万円、減価償却費261百万円、仕入債務の増加額143百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額236百万円、未払金の減少額211百万円、売上債権の増加額183百万円が主要な支出であります。以上の結果、7百万円の収入(前年同四半期は626百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入80百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出968百万円、定期預金の預入による支出53百万円が主要な支出であります。以上の結果、999百万円の支出（前年同四半期は420百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入260百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出579百万円、短期借入金の減少額230百万円、配当金の支払額124百万円が主要な支出であります。以上の結果、704百万円の支出（前年同四半期は37百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,436,000	7,436,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 勲武	愛知県名古屋市千種区	1,132,800	15.23
舘本 篤志	愛知県名古屋市千種区	1,019,200	13.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	172,000	2.31
大崎 善保	埼玉県草加市	125,000	1.68
デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目12-12	110,502	1.49
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区	107,200	1.44
岡本 高宏	東京都足立区	100,100	1.35
杉 和也	兵庫県神戸市西区	100,000	1.34
野村 五郎	兵庫県明石市	99,400	1.34
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区六町四丁目12-12	97,000	1.30
計		3,063,202	41.19

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,324,200	73,242	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,242	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	110,500		110,500	1.49
計		110,500		110,500	1.49

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,852,809	4,129,323
売掛金	3,130,683	3,312,800
商品及び製品	76,759	98,500
仕掛品	3,842	5,395
原材料及び貯蔵品	43,314	54,057
その他	155,919	200,600
貸倒引当金	6,039	6,662
流動資産合計	9,257,290	7,794,015
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,402,190	2,920,272
土地	3,249,504	3,249,504
その他（純額）	1,315,994	1,378,367
有形固定資産合計	6,967,688	7,548,145
<b>無形固定資産</b>		
その他	37,550	46,696
無形固定資産合計	37,550	46,696
<b>投資その他の資産</b>		
その他	422,379	483,394
貸倒引当金	6,276	7,631
投資その他の資産合計	416,103	475,762
<b>固定資産合計</b>	7,421,342	8,070,603
<b>資産合計</b>	16,678,633	15,864,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,579,228	1,722,737
短期借入金	760,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	657,320	718,261
未払法人税等	221,645	62,257
未払金	1,160,091	859,646
賞与引当金	80,817	80,446
その他	113,402	163,906
流動負債合計	4,572,506	4,137,255
固定負債		
長期借入金	5,300,978	4,920,147
退職給付に係る負債	47,838	49,268
その他	198,412	184,418
固定負債合計	5,547,228	5,153,834
負債合計	10,119,734	9,291,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,570	2,164,570
利益剰余金	3,002,190	3,007,843
自己株式	50,217	50,217
株主資本合計	6,493,657	6,499,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,013	70,262
その他の包括利益累計額合計	61,013	70,262
新株予約権	4,228	3,956
純資産合計	6,558,898	6,573,529
負債純資産合計	16,678,633	15,864,619

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,937,168	15,544,116
売上原価	10,457,656	11,911,214
売上総利益	3,479,512	3,632,901
販売費及び一般管理費	3,128,809	3,424,909
営業利益	350,703	207,991
営業外収益		
受取利息	2,782	373
受取配当金	1,437	1,638
業務受託手数料	18,488	6,678
物品売却益	4,767	7,256
その他	19,186	15,418
営業外収益合計	46,662	31,364
営業外費用		
支払利息	28,620	28,429
営業外費用合計	28,620	28,429
経常利益	368,744	210,927
特別利益		
固定資産売却益		50
保険解約返戻金	16,967	
補助金収入		1,845
その他	181	271
特別利益合計	17,148	2,166
特別損失		
固定資産除却損	49	103
固定資産圧縮損		1,845
投資有価証券評価損	2,683	1,167
不動産取得税等	924	483
借入金繰上返済精算金		2,863
特別損失合計	3,657	6,462
税金等調整前四半期純利益	382,235	206,631
法人税、住民税及び事業税	148,777	76,444
法人税等合計	148,777	76,444
四半期純利益	233,458	130,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,458	130,187

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	233,458	130,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,070	9,248
その他の包括利益合計	15,070	9,248
四半期包括利益	248,528	139,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,528	139,435
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	382,235	206,631
減価償却費	223,676	261,343
株式報酬費用	2,063	
引当金の増減額(は減少)	10,856	3,038
受取利息及び受取配当金	4,219	2,011
支払利息	28,620	28,429
補助金収入		1,845
固定資産圧縮損		1,845
借入金繰上返済精算金		2,863
売上債権の増減額(は増加)	59,617	183,472
たな卸資産の増減額(は増加)	2,925	34,037
仕入債務の増減額(は減少)	15,941	143,508
未払金の増減額(は減少)	150,995	211,408
その他	41,963	53,026
小計	735,995	267,911
利息及び配当金の受取額	4,376	1,996
補助金の受取額		1,845
利息の支払額	28,681	27,821
法人税等の支払額	84,969	236,299
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>626,720</b>	<b>7,631</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,803	53,003
定期預金の払戻による収入	80,400	80,400
有価証券の償還による収入	15,000	
有形固定資産の取得による支出	453,394	968,363
無形固定資産の取得による支出	3,573	19,926
投資有価証券の取得による支出	3,323	3,592
その他	6,165	34,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>420,860</b>	<b>999,107</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	230,000
長期借入れによる収入	50,000	260,000
長期借入金の返済による支出	327,310	579,889
リース債務の返済による支出	30,603	27,802
配当金の支払額	83,779	124,057
その他	4,056	2,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,636</b>	<b>704,613</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,382	1,696,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,795	5,376,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,723,177	3,680,873

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃	1,098,171千円	1,150,929千円
給与手当	961,990 "	1,094,766 "
賞与引当金繰入額	49,376 "	60,950 "
退職給付費用	4,583 "	10,058 "
貸倒引当金繰入額	13 "	2,531 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,166,166千円	4,129,323千円
有価証券	2,253 "	"
計	3,168,419千円	4,129,323千円
預入期間が3か月超の定期預金	445,241 "	448,450 "
現金及び現金同等物	2,723,177千円	3,680,873千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,362	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,774,302	2,344,821	2,781,925		13,901,050	36,118	13,937,168		13,937,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,790	2,057	9,198	339,720	364,766	53,259	418,026	418,026	
計	8,788,093	2,346,878	2,791,124	339,720	14,265,817	89,378	14,355,195	418,026	13,937,168
セグメント利益又は損失( )	186,213	51,829	119,003	109,427	466,473	3,228	463,244	94,500	368,744

- (注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )の調整額 94,500千円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,103,813	2,528,000	2,868,316		15,500,130	43,985	15,544,116		15,544,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,095	3,339	17,353	392,200	426,987	52,271	479,258	479,258	
計	10,117,908	2,531,340	2,885,670	392,200	15,927,118	96,257	16,023,375	479,258	15,544,116
セグメント利益又は損失( )	162,732	39,978	25,494	152,971	330,188	7,439	337,627	126,700	210,927

- (注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )の調整額 126,700千円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円74銭	17円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,458	130,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	233,458	130,187
普通株式の期中平均株式数(株)	6,026,698.00	7,325,498.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円13銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	96,322.92	37,152.29
普通株式増加数(株)	96,322.92	37,152.29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。